

上場企業等における会計専門家の 育成・確保に向けて

**平 成 2 1 年 9 月
金 融 庁
公認会計士・監査審査会
日本公認会計士協会**

1. 上場企業等における会計・財務関連業務の複雑・多様化と会計専門家の育成・確保の必要性

上場企業等が自らの財務情報を的確に把握・作成し、投資者・債権者等に対して適時・適切に提供していく上で、会計・財務関連業務は極めて重要です。

近年、上場企業等における会計・財務関連業務は、内部統制報告制度や四半期開示業務の開始等により、急速に複雑・多様化しており、また、今後の我が国における国際会計基準取扱いに関する議論の進展を踏まえ、企業内において会計知識や会計・財務関連業務の重要性が、更に増大していくことが予想されます。

このように複雑・多様化、国際化する会計・財務関連業務を適切に実施していくためには、上場企業等における社内業務体制の整備が必要であり、そのため、会計・財務関連業務に精通した人材の充実・強化が強く求められることになると考えられます。

2. 公認会計士試験制度改正の意義と公認会計士試験合格者等の活用について

監査業界のみならず経済界等の幅広い分野で会計専門家の活躍が期待されているとの認識に基づき、平成 15 年に公認会計士法が改正され、平成 18 年からの新しい試験制度のもとでの公認会計士試験合格者（以下「合格者」といいます。）が増加してきています。しかし、現状においては、合格者の経済社会における活動領域の拡大は十分進んでおらず、制度改正の趣旨が十分に浸透し理解されていないとの指摘もあります。

そこで、金融庁、公認会計士・監査審査会、日本経済団体連合会、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会、日本損害保険協会及び日本公認会計士協会は、本年4月より意見交換会を開催し、7月31日に「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域拡大に関する意見交換会中間取りまとめ」を公表し、課題解決に向けて必要な当面の対応策を積極的に進めることとなりました。

（注） 詳しくは、金融庁ホームページ (<http://www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20090731-5.html>) をご覧ください。

3. 上場企業等における会計専門家の育成・確保に向けて期待される取組み

上場企業等における会計・財務関連業務の複雑・多様化、国際化に対応した会計専門家の育成・確保に向けて合格者や公認会計士の積極的な採用・育成に乗り出されている上場企業等もあります。このように各企業の経営判断で行われるべきものではありませんが、会計専門家の育成・確保を図る上では、会計専門家になろうとする者の人材プールの一つとして合格者の存在を十分認識し、採用・人事政策に反映させることも重要ではないかと考えられます。

採用・人事政策においては中途採用の普及とともに、秋期採用、第二新卒といった新たな新卒採用方式を導入する上場企業等も現れてきており、大学卒業済みであっても新卒採用として含まれるとする上場企業等も増加傾向にあります。このように大学卒業済みの合格者であっても、人物本位で採用できるような採用方法の可能性の検討も必要であると考えられます。

また、会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、企業内での活躍のイメージや業務モデル等を明確化した上で、上場企業等が自ら情報発信していくことも必要ではないかと考えられます。

こうした点を踏まえながら、合格者や公認会計士に対する求人情報を、従来の枠組みにとらわれることなく提供していくことが大切であると考えられます。

4. 日本公認会計士協会における求人・求職マッチングサイトの活用

合格者等の活動領域拡大のため、日本公認会計士協会では、日本経済団体連合会、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会、日本損害保険協会及び金融庁とも連携しつつ、できるだけ多くの企業からの求人情報の取得に努め、求人・求職マッチングサイトや求人相談の整備・強化を行うこととしています。

各企業におかれましては、当求人・求職マッチングサイトへの求人情報の提供の検討をお願い致します。

(連絡先)

日本公認会計士協会 公認会計士等無料職業紹介所 Tel 03-3515-1135

近畿公認会計士等無料職業紹介所 Tel 06-6271-0400

日本公認会計士協会ホームページ

(<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/classifiedad/index.html>)

なお、公認会計士業界が中心となって経済界、学界及び関係各界の協力を得て、会計実務に携わる人材の育成について主体的な役割を担う一般財団法人会計教育研修機構が本年7月6日に設立されました。同財団は、会計専門家の育成のために体系的な教育研修を提供する予定です。

＜＜経済界からの期待と先行事例＞＞

【住友商事(株)】

住友商事における公認会計士資格保有者の採用形態はキャリア採用が中心であります。必ずしも経理業務を担当することを前提として採用しているのではなく、経理の専門知識を持ったゼネラリストとして採用しています。そのため活躍の場は、全社に幅広く広がっています。

具体的には、主計部にて決算業務などに関わるものが4名、営業経理部にて日々の経理活動に関するものが1名、各営業部門の総括部にて主にリスクマネジメントに関するものが3名、他に、IT部門に1名、内部監査部に1名、海外の子会社に派遣されているものが1名、営業部門にて営業取引に従事しているものが1名います。以上は住友商事単独のみの在籍数であり、子会社での採用者を含めるともっと多くの資格保有者が活躍しています。

社内においては公認会計士資格保有者であるということだけを持つての特別な処遇は行っていません。しかし総合商社のビジネスにおいて会計の専門知識は益々その重要性を増しており、ありとあらゆる部署でのありとあらゆる局面での活躍の場を広げています。

実際に公認会計士資格保有者が1名組織に加わることによって、視点が変わることもあり、周囲に与える刺激や影響も大きく、組織全体のレベルアップと活性化に繋がっています。

【(株)ジャルリール】(JAL グループの経理 SSC (シェアード・サービス・センター))

(株)ジャルリールでは2003年度より公認会計士資格保有者の採用を行っております。

(株)ジャルリールは、JAL グループの会計税務業務を一元的に担うSSCであり、(株)日本航空の100%子会社です。当社は資本金5000万円ですが、「資本金5億円以上の親会社の経理業務の委託を受けている100%子会社」として実務従事の要件を充たしております。

現在(株)ジャルリールには、公認会計士3名(FY03・04入社)、短答式試験合格者2名(FY05・06入社)が在籍しており、JAL 本体決算及びJAL グループ連結決算業務を担う部門(旧 JAL 経理部。在籍者の大半は JAL からの出向者。)に所属し、各々の担当科目(路線収入、整備費、燃油費等)の月次・期末決算分析及び業績予想のベースとなる推実算定、連結決算、IFRS を含む会計基準の研究、会計的ADVICE を必要とするプロジェクト等に携わっています。また、資格保有者のうち1名は当社管理会計分野(JAL 国際線の路線収支分析)へのローテーションを経て、現在 JAL 本体経営企画部門のプロジェクトに参画しております。

公認会計士資格保有者は元来専門的な素養を有するため決算業務へのキャッチアップは速く、会計スキルを要する諸課題への対応においても社内で高い評価を得ております。今後もエアラインについての関心・視野を広げ、将来は全社的な課題に対し会計面から経営のサポートを行なう等幅広く活躍することを期待しております。

なお、当社ではFY09も1名の採用を予定しております。

【(株)三菱東京UFJ銀行】

総合職の新卒採用において、学生一人ひとりの多様な価値観にあった働き方が実現できるよう、平成 20 年度採用より職種別採用を実施。その一つの「戦略財務会計コース」では、銀行単体やグループ全体の財務会計等を主に担当します。入行後、一般的なジョブローテーション（支店配属を経て主計室へ異動等）を経て、当該業務の即戦力として育成。新卒採用者には、「会計のプロ」であるとともに、様々な業務を経験し「業務のプロ」になることを期待しています。

また、中途採用として募集している「主計プロフェッショナル」業務では、会計、決算業務を担う人材を募集。公認会計士や税理士資格保有者で、監査業務等の実務経験（監査法人等）を 3 年以上有する人材を応募資格としています。主計室等に所属し、日米会計基準決算業務、税務申告業務、会計・税務相談業務、グループ内会計基準・規則の策定、及び主計部署の指導を担います。中途採用者には、会計に関する高度の専門性、豊富な実務経験をベースに、会計処理等で判断・解釈が必要な業務等での貢献を期待しています。

【(株)横浜銀行】

当行では、行員の多様なキャリア志向に対応するため、コース別採用を実施し、各コースの役割期待に応じた人材育成を行っています。その中で、中途採用については、業務経験や専門性に重点を置いて、即戦力として当行業務を担える人材の採用を行っており、公認会計士試験合格者や公認会計士資格保有者（以下、公認会計士）であることは、業務経験や専門性、当行業務との関連性などについての指標の1つとなると考えています。

当行では、監査法人での監査業務経験や他金融機関での業務経験を有する公認会計士の中途採用を行っており、会計専門家としての経験・能力を活用するため、現在、監査部門で当行の監査業務に従事していますが、引き続き、内部管理態勢に関する監査や自己査定・内部格付に関する監査等を通じて、当行の内部管理態勢の向上等に寄与することを期待しています。

【野村證券(株)】

野村證券では

“グローバルに変化を続ける経済と対峙しワールドクラスの品質、サービスを提供する”

“スピード感あるビジネスを展開し自ら変化を作り出すことで新たな価値を創造する”

という目標の下、新たな未来を拓いて行こうとしています。

複雑かつ多様化する経済環境下においてグローバルな会計知識等の重要性が増大しており、会計・財務関連業務に精通した人材の充実・強化が必要不可欠であると考えております。

公認会計士試験合格者及び資格保有者の方々の採用に際しては、皆様が持たれている専門性を十分に活かせる部署（インベストバンキング部門を中心にマーチャントバンキング部門やグローバルマーケティング部門、リサーチ・財務分野等）で御活躍頂くことを念頭にした採用活動を行っております。その結果現在約70名の合格者及び資格保有者の方々に会計領域に留まらず幅広い業務に於いて御活躍頂いております。

【明治安田生命保険(相)】

生命保険業界では、生命保険会計における保険負債という特殊性から、保険数理の専門家であるアクチュアリーが広く活躍していますが、一方で、決算業務だけでなく、国際会計基準、資産運用、内部管理（J-SOX対応）などの業務においても、今後、益々、会計専門人材に対するニーズが高まっていくと考えられます。

現在、当社では中途採用として、公認会計士資格保有者または合格と同レベルのスキルを有する方（但し、経験・能力に応じ要相談）を募集しています。

当社では、公認会計士2次試験合格者が、運用審査の部門で実務従事を修了し、その後、経営企画や海外事務所等での職務を経験し、現在、資産運用部門の経営管理職に就いている実績例もございます。

公認会計士試験合格者や資格保有者には、経営や実務を経験する総合職としての役割を求めている、将来的には会計専門知識を活かし、会計を中心としながら、経営企画や資産運用等の分野での活躍も期待しております。